

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高林学

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高林学

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	50,913,203	48,276,066	117,497,462
経常利益 (千円)	2,279,891	1,548,462	4,370,410
四半期(当期)純利益 (千円)	1,332,843	1,294,694	2,562,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,393	1,433,628	1,925,295
純資産額 (千円)	27,421,338	28,750,849	27,675,419
総資産額 (千円)	144,492,572	137,349,479	135,202,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.93	14.42	28.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	20.8	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,846,227	1,346,851	17,001,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,724,567	3,129,096	5,739,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,659	3,815,375	11,440,459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,110,765	3,030,239	3,690,813

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.39	6.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（流通セグメント）

当第2四半期連結会計期間において㈱三交シーエルツーを設立しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、基調として回復を続けており、当初の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「持続的成長を可能にする事業構造強化」のため、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、482億76百万円（前年同期比26億37百万円、5.2%減）となり、営業利益は15億71百万円（同9億11百万円、36.7%減）、経常利益は15億48百万円（同7億31百万円、32.1%減）、四半期純利益は12億94百万円（同38百万円、2.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

前年に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者が減少したため、乗合バス部門とタクシー部門の営業収益が減少しました。貸切バス部門では、運賃・料金制度の改正により実働単価が改善され営業収益は増加しました。受託事業部門では、本年より新たに名古屋市交通局浄心営業所楠分所の管理受託を開始したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、133億69百万円（前年同期比1億87百万円、1.4%増）となり、営業利益は、9億55百万円（同1億1百万円、11.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	5,971	2.2
一般貸切旅客自動車運送事業	4,044	2.6
一般乗用旅客自動車運送事業	778	16.0
貨物自動車運送事業	91	5.6
自動車整備事業	207	12.1
旅客運送受託事業	1,956	8.6
その他	1,220	3.6
小計	14,271	0.3
内部取引の消去	902	
合計	13,369	1.4

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）
営業日数	日	183	0	183	0	183	0
期末在籍車両数	両	828	2.7	349	7.2	276	9.8
営業キロ	km	6,591	10.7	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	17,641	5.4	12,443	1.7	1,796	17.2
旅客人員	千人	23,330	4.0	1,438	8.1	638	22.1
旅客運送収入	百万円	5,843	2.0	3,609	1.4	771	16.0
運送雑収	百万円	128	8.7	435	13.0	6	16.3

不動産セグメント

分譲部門では、本年の販売計画戸数が、大規模マンションプロジェクトの竣工があった前年と比較して少なかったため、売上高は減少しました。一方、賃貸部門は概ね計画通り進捗し、売上高は微増となりました。建築部門では、リフォーム工事で減収となりましたものの、消費増税前に受注した新築工事が完成を迎えたこともあり売上高は増加しました。環境エネルギー部門では、前年に稼働を開始した発電所の収益が寄与したことに加え、本年8月に「志摩市阿児メガソーラー発電所」の稼働を開始したこともあり、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は126億43百万円（前年同期比26億37百万円、17.3%減）となり、営業利益は6億76百万円（同6億10百万円、47.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	5,240	37.0
賃貸事業	3,714	0.9
建築事業	2,369	11.4
仲介事業	446	15.1
環境エネルギー事業	293	167.6
その他	770	9.1
小計	12,834	17.0
内部取引の消去	191	-
合計	12,643	17.3

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	売上高 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	63	24.1	43	4.4	1,512	11.0
マンション分譲	-	-	164	57.3	3,656	44.0
土地売却他	-	-	-	-	71	19.3

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	2,445	44.8	4,215	34.7

流通セグメント

石油製品販売部門では、販売価格の上昇に伴う顧客の節約志向と前年第4四半期にガソリンスタンド2店舗を閉鎖したことにより販売量が減少した結果、売上高も減少しました。生活用品販売部門では、消費増税前の駆け込み需要の反動による販売減少はありましたものの、東急ハンズ2店舗での恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が過去最高の売上となったことが寄与し、売上高は増加しました。自動車販売部門では、新車の販売台数が前年を上回り売上高が増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、198億円（前年同期比1億3百万円、0.5%増）となり、41百万円の営業損失（前年同期営業利益77百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
石油製品販売事業	8,217	3.5
生活用品販売事業	6,145	0.1
自動車販売事業	5,449	7.7
小計	19,812	0.5
内部取引の消去	11	-
合計	19,800	0.5

レジャー・サービスセグメント

旅館部門とドライブイン部門は、遷宮関連需要の反動と夏季の天候不順により宿泊人員、立寄りバス台数が減少したため、営業収益が減少しました。索道部門とゴルフ場部門においても、繁忙期の天候に恵まれず、集客人員が減少し、営業収益が減少しました。一方ビジネスホテル部門では、各施設が堅調な稼働となっていることに加え「三交イン名古屋錦」が前年12月にオープンし営業収益が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、54億66百万円（前年同期比1億33百万円、2.4%減）となり、19百万円の営業損失（前年同期営業利益2億68百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
旅館事業	1,596	9.2
ビジネスホテル事業	1,125	38.6
ドライブイン事業	1,243	9.7
索道事業	279	24.3
ゴルフ場事業	214	6.9
自動車教習所事業	396	3.8
旅行事業	610	4.9
小計	5,467	2.4
内部取引の消去	0	-
合計	5,466	2.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は有形固定資産の増加等により1,373億49百万円（前連結会計年度末比21億46百万円増）となりました。また、負債は借入金の増加等により1,085億98百万円（同10億71百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加及び自己株式の減少等により287億50百万円（同10億75百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかる仕入債務の減少により、13億46百万円の支出（前年同期比41億93百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、31億29百万円の支出（同4億4百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、38億15百万円の収入（同46億95百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は30億30百万円（前連結会計年度末比6億60百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,000	22.37
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,343	12.44
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,869	2.67
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,027	1.89
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	1,906	1.78
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,640	1.53
計		68,060	63.43

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 71千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

3. 三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,343,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,906,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,998,400	919,984	
単元未満株式	普通株式 52,883		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		919,984	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式49株並びに三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,343,700		13,343,700	12.44
(相互保有株式) 三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	1,906,600		1,906,600	1.78
計		15,250,300		15,250,300	14.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	3,040,239
受取手形及び売掛金	7,006,036	7,221,053
商品及び製品	1,886,993	2,394,497
販売用不動産	20,308,498	20,010,070
仕掛品	434,145	468,556
原材料及び貯蔵品	243,275	237,817
その他	2,975,095	3,593,236
貸倒引当金	66,704	65,399
流動資産合計	36,488,153	36,900,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,672,377	28,935,547
土地	46,689,019	46,750,743
その他（純額）	7,337,812	8,972,597
有形固定資産合計	82,699,209	84,658,888
無形固定資産		
その他	402,807	374,469
無形固定資産合計	402,807	374,469
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	22,407
その他	15,740,488	15,540,017
貸倒引当金	128,141	146,375
投資その他の資産合計	15,612,347	15,416,049
固定資産合計	98,714,363	100,449,407
資産合計	135,202,517	137,349,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	3,905,505
短期借入金	19,816,000	² 29,102,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	10,589,160
未払法人税等	638,329	792,593
引当金	1,113,127	1,206,810
その他	9,860,210	10,315,618
流動負債合計	50,584,576	55,911,687
固定負債		
長期借入金	32,854,163	28,441,643
引当金	153,189	182,499
退職給付に係る負債	3,271,162	3,269,174
資産除去債務	250,856	259,717
長期預り保証金	14,354,994	14,393,778
その他	6,058,156	6,140,130
固定負債合計	56,942,521	52,686,942
負債合計	107,527,097	108,598,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,455,830
利益剰余金	12,426,624	13,120,389
自己株式	2,380,761	1,664,947
株主資本合計	21,496,371	22,911,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	4,059,884
繰延ヘッジ損益	47,497	24,474
土地再評価差額金	1,763,224	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	258,983	142,471
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	5,705,112
少数株主持分	606,140	134,463
純資産合計	27,675,419	28,750,849
負債純資産合計	135,202,517	137,349,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	50,913,203	48,276,066
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 39,232,697	1 37,510,848
販売費及び一般管理費	2 9,197,350	2 9,193,510
営業費用合計	48,430,047	46,704,359
営業利益	2,483,156	1,571,707
営業外収益		
受取配当金	141,955	148,925
その他	111,921	176,071
営業外収益合計	253,876	324,996
営業外費用		
支払利息	423,735	337,867
その他	33,406	10,374
営業外費用合計	457,142	348,241
経常利益	2,279,891	1,548,462
特別利益		
負ののれん発生益	-	385,709
その他	12,148	46,492
特別利益合計	12,148	432,202
特別損失		
固定資産処分損	37,351	11,228
減損損失	173,825	8,473
その他	40,804	1,837
特別損失合計	251,981	21,539
税金等調整前四半期純利益	2,040,058	1,959,124
法人税等	693,765	659,582
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,293	1,299,542
少数株主利益	13,450	4,847
四半期純利益	1,332,843	1,294,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,293	1,299,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660,603	40,462
繰延ヘッジ損益	6,296	23,022
退職給付に係る調整額	-	116,502
持分法適用会社に対する持分相当額	-	144
その他の包括利益合計	666,900	134,086
四半期包括利益	679,393	1,433,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,161	1,426,898
少数株主に係る四半期包括利益	11,231	6,729

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,040,058	1,959,124
減価償却費	2,181,569	2,238,581
減損損失	173,825	8,473
投資有価証券評価損益(は益)	40,362	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,235	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	109,231
受取利息及び受取配当金	145,422	151,913
支払利息	423,735	337,867
負ののれん発生益	-	385,709
売上債権の増減額(は増加)	2,372,171	423,449
たな卸資産の増減額(は増加)	458,000	243,533
仕入債務の増減額(は減少)	3,183,833	3,420,984
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,125,288	747,543
その他	220,725	115,837
小計	3,110,688	822,480
利息及び配当金の受取額	144,236	150,912
利息の支払額	427,713	293,270
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,015	382,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,227	1,346,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,600	-
定期預金の払戻による収入	23,000	-
固定資産の取得による支出	2,453,914	3,148,928
固定資産の売却による収入	11,675	4,621
投資有価証券の取得による支出	4,809	2,217
投資有価証券の売却による収入	-	39,172
投融資による支出	44,295	81,778
投融資の回収による収入	97,120	72,847
預り保証金の受入による収入	58,755	300,459
預り保証金の返還による支出	366,649	297,410
その他	38,850	15,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724,567	3,129,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,715,000	9,286,000
長期借入れによる収入	4,050,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	12,247,139	7,218,916
自己株式の売却による収入	70,858	804,341
自己株式の取得による支出	719	264
配当金の支払額	439,070	531,316
少数株主への配当金の支払額	5,796	1,771
その他	22,793	22,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,659	3,815,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757,998	660,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,702,418	3,690,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166,346	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,110,765	1 3,030,239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社三交シーエルツーを、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	千円	千円
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,091,700	1,091,700
(株)松阪カントリークラブ (借入債務)	360,000	400,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	80,449	71,653
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	80,000	72,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	396,353	69,105
合計	2,008,502	1,704,458

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	800,000
差引額	2,000,000	1,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	千円	千円
人件費	9,044,728	9,158,845
(うち賞与引当金繰入額)	(792,295)	(732,939)
(うち退職給付費用)	(308,019)	(349,421)
商品売上原価	23,357,990	21,522,966

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,559,713	3,631,385
(うち賞与引当金繰入額)	(352,046)	(349,204)
(うち退職給付費用)	(154,283)	(141,368)

3 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	3,121,881	3,040,239
預入期間が3か月を超える 定期預金	11,116	10,000
現金及び現金同等物	3,110,765	3,030,239

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	563,752	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	12,366,837	14,966,238	18,093,427	5,486,699	50,913,203		50,913,203
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	814,774	315,087	1,603,653	113,635	2,847,152	2,847,152	
計	13,181,612	15,281,326	19,697,081	5,600,335	53,760,355	2,847,152	50,913,203
セグメント利益	854,422	1,286,637	77,162	268,594	2,486,817	3,660	2,483,156

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,660千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,881千円であります。

「不動産」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては165,004千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,938千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,548,494	12,269,457	18,117,512	5,340,601	48,276,066	-	48,276,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	820,702	374,267	1,683,288	125,840	3,004,098	3,004,098	-
計	13,369,196	12,643,725	19,800,800	5,466,442	51,280,165	3,004,098	48,276,066
セグメント利益又は損失()	955,806	676,204	41,956	19,411	1,570,644	1,063	1,571,707

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額1,063千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,790千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,682千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、連結子会社である三重いすゞ自動車株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益385,709千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三重いすゞ自動車株式会社

事業の内容 自動車販売業

企業結合日

平成26年7月29日

企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化により経営環境の変化に機敏に対応できる体制を構築し、三重交通グループの連結経営体制の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳(千円)

取得の対価	44,306
-------	--------

取得原価	44,306
------	--------

負ののれん発生益の金額、発生原因

a. 負ののれん発生益の金額

385,709千円

b. 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円93銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,332,843	1,294,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,332,843	1,294,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,247	89,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。